

農政Information

I 国内農業等をめぐる情勢

1. 国会・政府・与党関連の動き

◇自民党農林役員新体制

衆院選後の閣僚・副大臣人事などを受け、自民党は農林役員の新体制を固めた。党農政トップの総合農林政策調査会長に宮下一郎元農相（衆・長野5区）が就任し、脇を固める農林部会長には上月良祐参議員（参・茨城）が就いた。

来春に迫る食料・農業・農村基本計画の改定や、年末にかけての2025年度予算編成、畜産・酪農対策の決定といった重要局面を新メンバーで迎える。

自民党農林役員の主な顔ぶれ

総合農林政策調査会長	宮下一郎（衆・長野5区）
最高顧問	森山裕（衆・鹿児島4区）
農業基本政策検討委員長	金子恭之（衆・熊本4区）
農地政策検討委員長	野村哲郎（参・鹿児島）
中山間地農業を元気にする委員長	進藤金日子（参・全国比例）
農産物輸出促進対策委員長	根本幸典（衆・愛知15区）
食料産業政策委員長	福田達夫（衆・群馬4区）
棚田支援に関するPT座長	宮下一郎（衆・長野5区）
環境と調和した持続可能な農業推進委員長（みどり委員長）	宮崎雅夫（参・全国比例）
農林部会長	上月良祐（参・茨城）
畜産・酪農対策委員長	築和生（衆・栃木3区）
野菜・果樹・畑作物等対策委員長	藤木眞也（参・全国比例）
林政対策委員長	田野瀬太道（衆・奈良3区）

◇臨時国会召集 少数与党で論戦へ

第216回臨時国会が11月28日召集された。衆院選で与党が過半数を失ってから、初の本格論戦の場となる。政府は経済対策の裏付けとなる2024年度補正予算案の早期成立を目指し、農業分野では共同利用施設の再編支援や和牛肉の需要拡大対策を盛り込む。

野党は国会論戦で攻勢を強める構えを示しており、農政でも、与党が野党の主張にどう対応するかや、野党の連携が進むかが焦点となっている。

◇衆議院農林水産委員会 与野党が政策通投入

衆院農林水産委員会が決定し、自民党からは農相などを歴任した齋藤健衆議院議員（衆・千葉7区）らが加入、立憲民主党はネクスト農相の金子恵美議員（衆・福島1区）らが続投するなど与野党が政策通を投入した。政府を厳しく追及してきた共産党の委員は不在となった。衆院選の結果を受けて野党が数で上回り、委員会は従来とは異なる展開も想定される。

新たな衆院農林水産委員会の顔触れ

与党（19）				野党（21）			
御法川 信英※	自民	齋藤 健	自民	石川 香織	立民	山田 勝彦	立民
赤間 二郎	自民	佐々木 紀	自民	岡田 華子	立民	渡辺 創	立民
石原 宏高	自民	中村 裕之	自民	金子 恵美	立民	池畑 浩太郎	維新
井野 俊郎	自民	宮下 一郎	自民	神谷 裕	立民	森下 剛光	維新
今枝 宗一郎	自民	築 和生	自民	小山 展弘	立民	林 佑美	維新
上田 英俊	自民	山口 壯	自民	近藤 和也	立民	許斐 亮太郎	国民
加藤 鮎子	自民	庄子 賢一	公明	西川 将人	立民	長友 慎治	国民
加藤 竜祥	自民	角田 秀徳	公明	野間 健	立民	村岡 敏英	国民
栗原 渉	自民			福田 淳太	立民	八幡 愛	れいわ
小泉 進次郎	自民			緑川 貴士	立民	北神 圭朗	無所属
小寺 裕雄	自民			柳沢 剛	立民		

※委員長

◇財政審建議 農業「構造転換」迫る

財務省の諮問機関である財政制度等審議会（財政審）は11月29日、国の2025年度予算に対する建議（意見書）をまとめ、農業分野では、転作助成金に当たる「水田活用の直接支払い交付金」について、2027年産以降は飼料用米を助成対象から外すよう迫った。主食用米の需要減を踏まえ、政府備蓄米の備蓄量の見直しも求めた。

財政審の建議のポイント

国内農業
・多額の国民負担に支えられており、自立した産業に構造転換すべきだ。
・農業を支える合理的な国民負担。財政支援の在り方について検討すべきだ。
国の農林水産予算
・高水準で推移しており、早期に是正すべきだ。
水田農業
・2027年度以降、飼料用米を「水田活用の直接支払い交付金」の対象から外すべきだ。
・経営の効率化を進め、高米価に頼らない構造に転換すべきだ。
・輸出競争力を高めるため、米の生産コストを最大限引き下げるべきだ。
政府備蓄米
・現在の需要量を前提に備蓄量を見直すべきだ。
・市場に影響を与えない範囲でMA米を活用するなどして、備蓄量を減らす検討を。
食料自給率
・政策目標として過度に重視するのは不適當
・自給率向上へあえて国民負担で国内生産を増やすのではなく、輸入できるものは輸入を。

◇農水補正 8,700 億円閣議決定 4 年ぶりの増額

政府は 11 月 29 日、経済対策の財源となる 2024 年度補正予算案を閣議決定した。農林水産予算は前年度比 6.1%（496 億円）増の 8,678 億円で、4 年ぶりの増額となった。

今回、来春の次期食料・農業・農村基本計画の策定を見据え、新たに「新基本計画推進集中対策予算」を設けた。

焦点だった「食料安保構造転換対策予算」は前年度比 20%（424 億円）増の 2,537 億円。基本法改正を追い風に積み増した。

事業別に見ると、カントリーエレベーターや集出荷施設など共同利用施設の再編を支援する新規事業に 400 億円を計上。物価高騰で在庫が積みあがる和牛肉の需要拡大対策には、前年度の 3 倍超となる 170 億円を盛り込んだ。

農林水産補正予算案の概要（かっこは前年比）

	総額 8,678 億円 (+496 億円)
新基本計画推進集中対策	3,037 億円
食料安保構造転換対策	2,537 億円 (+424 億円)
畑地化促進事業	450 億円
輸出産地・事業者の育成・展開	295 億円
スマート農業技術・サービス事業の導入加速化	100 億円
その他	
共同利用施設の再編集約・合理化	400 億円
農地の大区画化など（公共）	760 億円
物価高騰影響緩和対策	905 億円 (-96 億円)
施設園芸等燃料価格高騰対策	29 億円
和牛肉需要拡大緊急対策	170 億円
T P P 等関連対策	2449 億円 (-78 億円)
産地生産基盤パワーアップ事業	110 億円
畜産クラスター事業等	371 億円

◇自民党 食料安保本部を新設

自民党は 11 月 22 日、食料安全保障強化本部を新設した。党則 79 条に基づく党総裁直轄の特別機関となる。来春策定の新たな食料・農業・農村基本計画を見据えて農業関係予算を増額し、施策を充実させる狙い。本部長には森山裕幹事長が就いた。

◇次期基本計画品目別方向性

来年春の次期食料・農業・農村基本計画の策定に向けて農水省は、米や麦、大豆など品目ごとに、今後の施策の方向性をまとめた。

米は、2027年度以降の水田政策を見直す他、備蓄米制度の在り方を検討し、国内需要が落ち込む中、輸出の拡大にも取り組むとした。また、麦・大豆は生産性を高めるため、ブロックローテーションの導入や水田の畑地化を進めるとした。

次期基本計画に何を盛り込むかは、農水省が今回示した各品目の施策の方向性を土台に、食料・農業・農村政策審議会企画部会が詳細を詰めていく。

各品目の施策の方向性

米	・2027年度以降の水田政策見直し、備蓄米の在り方検討 ・米・米加工品の海外需要の拡大 ・有機栽培への移行期の重点支援 ・農地の集積・集約化、多収性・高温耐性品種、スマート農業技術など生産コスト低減
麦・大豆	・農地集約化やブロックローテーション、畑地化による生産性向上 ・スマート農業技術による農作業効率化 ・（大豆）極多収品種の普及
野菜	・加工・業務用とで国産シェアを奪還 ・施設園芸での省エネルギー機器普及、生分解性マルチ導入など環境負荷低減 ・スマート農業技術や省力化品種の開発・導入
果樹	・果樹型トレーニングファーム推進 ・園地の基盤整備、省力樹形、スマート農業技術、省力化品種など生産性向上
花き	・高温耐性品種、病害抵抗性品種の開発・普及 ・切り花の丈が短い「短茎規格」の普及

◇水田転作 営農計画修正が8月20日まで可能に

農水省は、水田転作の申請に必要な「営農計画書」について、2025年産からは8月20日まで内容を変更できるようにすると発表した。提出期限は従来と同じ6月末だが、提出後も2カ月弱は転作作物の作付面積などを修正できるようにする。今夏の米の品薄を受けた対応で、飼料用などとして植えた水稻を需給動向に応じて、機動的に主食用などに用途変更できるようにする。

同省はまた、転作助成金に当たる「水田活用の直接支払交付金」について、25年産から発酵粗飼料（WC S）用稲と飼料作物で収量要件を設けるとした。

2. 国内農畜産業の動き

◇10月米相対2.4万円 過去最高

農水省は11月19日、2024年産米の10月の相対取引価格が60キロ当たり2万3,820円で、過去最高だった前月を5%上回ったと公表した。前年同月比では、57%高となった。新米の集荷競争が過熱する中、24年産米の概算金などで当初の提示額から上げ改定が相次いでいることが影響した。

茨城県の「あきたこまち」は90%以上高い水準となるなど、前年から2倍近い水準を記録した銘柄も出た。

◇9月農業物価指数 米急騰 2004年以来の高水準

9月の米の物価指数は、前月から20.9%上昇して120.1となった。2020年の平均価格を100とした指数で、120を上回るのは全国的な不作で米不足となった2004年以来。生産資材も飼料や肥料などで2020年を約4割上回る高水準が続く、出荷用段ボールといった諸資材(117.7)などで過去最高となっている。

◇米収穫4万トン下振れ

農水省は19日、2024年産米の作況指数(平年作=100)が10月25日現在で101の「平年並み」になったと発表した。記録的な高温で九州を中心に作柄が低下し、前回(9月25日現在)の102の「やや良」から下げた。予想収穫量は679万2,000トンで、前回から4万1,000トン下方修正した。

来年6月末時点の民間在庫量は160万トンを割り込み、過去最少の今年に次ぐ低水準となる見通しで、需給は一段と引き締まる。

3. J Aグループの動き

◇J Aグループ農相要請 食料安保へ予算増を

J A全中の山野徹会長らJ Aグループ代表は11月19日、農水省で江藤拓農相に、次期食料・農業・農村基本計画策定や2025年度予算に向けて要請した。食料安全保障の確保に向けた意欲的な目標設定や具体策の充実、農業関連予算の増額などを求めた。

山野会長は、持続的な主食用米の生産を可能にする水田政策や、農畜産物の適正な価格形成の法制化に向けた、早期の制度構築の必要性を指摘した。

各地で共同利用施設が老朽化していることから、施設整備の予算拡充を要望。和牛肉の需要の拡大に向けた支援も訴えた。

また、ＪＡ全中と全国農業者農政運動組織連盟は 11 月 22 日、ＪＡグループの意思反映をはかるため、与党に要請する「ＪＡグループ基本農政確立全国大会」を東京で開催した。

◇ＪＡグループ茨城 本県選出議員に要請

ＪＡグループ茨城は 11 月 22 日、農業・農村の持続的な発展に向けた取り組みの要請書を県選出の国会議員に提出した。県内 17 ＪＡの組合長や県連合会役員が出席した。

「水田農業政策」「食料安全保障の強化」「農業・農村の持続的な発展に向けた政策の確立」「食農教育（食育）の推進」「農畜産物のブランド力向上と販売対策」「厚生連病院をはじめとした地域医療対策」の 6 項目について議員らに取り組みを要請した。

